

9月10日のウクライナ情報

安齋育郎

●欧米のどんな武器を使ってもウクライナは勝てない=米元海兵隊大尉(2023年9月8日)

西側のいかなる武器を使ってもウクライナはロシアには勝てない。元米海兵隊大尉でイラク戦争に参戦した経験を持つマシュー・ホー氏は、YouTubeチャンネル「ダイアログ・ワークス」に出演した中でこう語った。

「新しい種類の兵器の供与が戦況を変え、ウクライナ軍の勝利に貢献するという仮定は全くの妄想だ。我々はそのことを対戦車システム『ジャベリン』、携帯式防空システム『スティンガー』、多連装ロケット砲 HIMARS、ストームシャドウミサイル、戦車チャレンジャーなどの例で目の当たりにしてきたではないか」ホー氏はこう指摘している。

ホーはまた、ウクライナに供与されたのはすべて旧弊な装備であることも強調した。例えば、デンマークとオランダが最近供与を承認した F16 戦闘機については、ホー氏は 40 年以上前のものであることを認めている。

ホー氏は、「仮にウクライナが F15 戦闘機の最新型やエイブラムス戦車のような新しい装備を受け取ったとしても、それが紛争の行方を変えることはないだろう。ロシアはそれに報復できる独自の兵器を見つけてくるはずだ」と語っている。



●【解説】西側が流す「北朝鮮からロシアへの武器供給」情報 裏に潜む脅威(2023年9月8日)

一部の西側メディアは、北朝鮮脅威論に目新しい「ソース」をかけて再びテーブルの上に並べた。金正恩がロシアの実業界に武器売却の提案を持ちかけ、これに対してロシアは代償として北朝鮮に石油、穀物、軍事技術を提供するらしいという報道がそれだ。報じる西側の権威的なマスコミは、情報の出どころは米国その他の国の匿名の高官だとし、こうした情報を公式的に確認したり、第一の情報源の名を挙げることはできない。または、そうしたくないのかもしれない。

西側メディアの流したこの情報には西側諸国の政府関係者もリアクションを示した。ジェイク・サリバン米大統領補佐官・国家安全保障担当は緊急に声明を表し、ロシアと北朝鮮の間の武器供給交渉は

あたかも「活発に進んで」おり、ロシアへの武器供給は北朝鮮には高くつくだろうと指摘した。なぜなら米国側は、その武器はウクライナでの特別軍事作戦の際に使用される可能性があるかと判断しているからだ。サリバン補佐官は、ロシアが弾薬のあらゆるサプライヤーを探しているらしいことを強調するのも忘れなかった。ただし、米国側は自分の発言の証拠を提示することもまた、できなかった。

米国はこれまでも、ウクライナで使用する兵器の供給に関してロシアは北朝鮮と協力している可能性があるかと何度も述べてきた。ロシアはそうした発言を繰り返し否定してきており、それだけではなく、北朝鮮もこれを否定してきた。アレクサンドル・マツェゴラ駐北朝鮮ロシア大使は、北朝鮮がロシアに弾薬を供給することなどあり得ない、北朝鮮は今、事実上、戦争開始前の状態にあり、武器備蓄は北朝鮮自身にこそ必要だと指摘している。

スプートニクは、西側が何を見返りに求めて、北朝鮮からの秘密の武器供給の脅威を吹聴しているのかについて、専門家と共に検証を試みた。

「根も葉もない」情報

ロシア科学アカデミー、中国現代アジア研究所、朝鮮調査センターの上級研究員のキム・ヨンウン氏はスプートニクからの取材に対し、こうした根も葉もない情報が目指すところは、ロシアはあまりにも弱体化してしまい、北朝鮮のような国にさえ武器をくれと頼む有様だと言うことを示すところにあると話している。

キム氏は、ロシアが他国から武器を買い漁っていることを確証する確たる証拠は一切ないばかりか、そんなことをしてもロシアには何もならないと断言している。全ての西側諸国が一丸となり、事実上「10億人の人間が束になって」ロシアに対抗している中であっても、ロシアは一国で切り抜けているからだ。

キム氏は、欧米がロシアと北朝鮮が武器供給交渉論を吹聴せざるを得ない理由はもう1つあると見ている。その目的は自国の抱える問題から国民の目をそらすことにある。

「欧米はウクライナで敗北を期しているため、今は何とかして注意を他にそらしたい。米国は選挙を控えている。選挙で確実に勝利する最善の方法は、外部の脅威で国民を脅かすことだ。どこか、別の国に対して軍事紛争が開始されたが、勇敢な指導部(米国)は国を守っているというふうに吹聴するわけだ」

キム氏はロシアと北朝鮮は実際に協力を拡大すると考えている。ロシアと北朝鮮が軍事技術協力を再開した意図は、米国とその同盟国に対して、朝鮮半島で紛争を起こそうとするなど警告を発することにある。

その先はどうなる？

キム氏は、米国とその同盟国は、ロシアと北朝鮮の武器供給交渉をテーマに取り上げ、欧米がウクライナでやらかした失敗から注意をそらそうとしつつ、この地域で北朝鮮に対して何らかの挑発行為を組織する恐れがあると考えている。

キム氏は、先日の米韓とその同盟国による軍事演習「ウルチ・フリーダム・シールド」には約40万人が参加しており、その人員の数よりも構成に問題があったことを指摘している。

「(軍事演習には)米国、英国、カナダ、豪州、ニュージーランド、フィリピンの軍隊が参加した。これは何を示しているか？ これらは朝鮮戦争で米国側について戦った国々だ。演習が想定した事態は、北朝鮮が攻撃し、彼ら(参加諸国)は北朝鮮の意思決定センターと最高指導部を攻撃したというものだった」

キム氏また、ウクライナでの特別軍事作戦は、一部の国は一般市民の住む町を砲撃し、ミサイルを撃

ち込むなど、核保有国ロシアに対して、攻撃的に振る舞えることを示したと付け加えている。このことから考えれば、米国が国内に問題を抱えるが故に、勝てばこちらものもだと判断して、北朝鮮との衝突を決断する可能性も排除はできない。

こうしたニュースにロシアが冷静な反応を示したことは注目に値する。ロシアのショイグ国防相は先に記者団に対し、ロシアと北朝鮮が合同演習を行う可能性も否定できないと述べている。ショイグ国防相はロシアはこの問題をすべての隣国と協議中だとし、一例として中国との戦略爆撃機やミサイル空母の共同パトロールを挙げた。



●露外務省、穀物合意に関する声明発表 合意停止後の食料安全保障の状況を評価 (2023年9月7日)

ロシア外務省は、西側諸国は「黒海穀物イニシアティブ(穀物合意)」の再開に向けたロシアの要求事項を履行するための措置をとる姿勢を示していないほか、食料不足への対応手段としての合意の役割そのものがかなり過大評価されていると発表した。

「穀物合意」の役割について

「穀物合意」について西側諸国と国連は人道目的だと表明したが、同合意は最貧国の飢餓対策には役に立たなかった。3280万トンの穀物のうち、必要とする国々に送られたのはわずか3%で、ほとんどが欧州に運ばれた。

キエフは所謂「穀物回廊」をロシアの施設に対して攻撃を行うために利用した。

「穀物合意」の停止後、穀物価格は下落の一途をたどり、8月の下落率は4~5%に達した。また食料危機は起こらなかった。なぜならウクライナ産の飼料用トウモロコシと飼料穀物(3280万トン)で人類を養うのは難しいからだ。

「世界的な穀倉地帯」としてのウクライナの役割は大きく誇張されている。世界の穀物輸出に占めるウクライナの割合は5%にすぎない。ウクライナの作付面積も減少している。その原因には、キエフが今春から使用している劣化ウラン弾の放射能や毒素による土壌汚染が含まれる。

欧州はウクライナの穀物輸出を支援していない。欧州委員会は5月、ウクライナに隣接する欧州連合(EU)加盟国へのウクライナ産の小麦とトウモロコシ、菜種、ヒマワリの種子の輸入を禁止した。

穀物合意再開に必要な条件について

国連事務局と西側諸国は、「穀物合意」の枠組みにおけるロシアに対する義務を履行しなかった。

合意を機能させるためには、農産物や肥料の生産および輸出に従事するロシアの事業者に対する制裁を解除するための具体的な措置を講じる必要がある。したがって、ロシア農業銀行(ロスセリホズバンク)を SWIFT に接続するという約束の実行や、ロシア船舶の保険の問題などを解決する必要がある。

飢餓との戦いに貢献するためにロシアが独自に行っていることについて

ロシアは、穀物を必要としている国々にロシア産穀物を無償供与する取り組みを続けている。特に、アフリカの多くの国にすでに肥料が送られた又は送られる予定であるほか、小麦の無償供与も計画されている。

トルコおよびカタールと協力して、ロシア産穀物 100 万トンをつトルコで加工し、最貧国に無償で送るというプロジェクトを進めている。



●「深刻な誤算だった」 西側の対露制裁は欧州そのものに大きな損害を与えている (2023年9月7日)

テレグラフ紙の解説委員によれば、西側の制裁はロシアに深刻な影響を与えることはできなかったが、ヨーロッパ諸国には大きな損害を与え、深刻な経済危機に陥らせた。

記事の著者ジェレミー・ワーナーによれば、ロシアは驚くべき回復力を示しており、制裁はロシアの決断力に影響を与えていない。それと同時に、ヨーロッパに大きな損害を与えたことは間違いない。ロシアとの対立は、西側諸国にヨーロッパ全体の金融危機、「制御できない」インフレと経済の停滞、そして政治的崩壊をもたらしたただけだ。

著者は、このような背景から、ウクライナ紛争が欧州諸国自身にもたらす結果の必然性がますます明白になってきていると指摘する。

「ウクライナ紛争から比較的無傷で抜け出せるという欧州のある種の信仰は、希望的観測に過ぎない。」

最後に著者は、欧州経済はますます弱くなっているとも付け加えた。この点に関し、欧州が科す制裁が、最終的にはロシアではなく欧州そのものを「破壊」しかねないとの懸念を示した。

これより前、西側メディアは、南アフリカにおける BRICS サミットに見て取れるように、対露制裁は

ロシア経済を完全に「孤立」させることはできなかったと報じた。



●「裕福になり続けている」 対露制裁はロシア経済にどのような影響を与えたのか＝メディア(2023年8月17日)

対ロシア制裁の発動とウクライナ紛争が始まったにもかかわらず、ロシアは2022年に一段と裕福になった。ビジネスインサイダーのコラムニスト、ジョージ・グローバー氏はこのように指摘している。

記事では、スイスの銀行の年次世界富報告書によるとロシアの富は6000億ドル増加したと述べられている。またロシアの大富豪や超高額所得者の数も増加したという。一方、グローバー氏によると、欧米では事がうまく運んでいない。

グローバー氏は「2022年に米国は5兆9000億ドルを失い、北米と欧州は合わせて10兆9000億ドル貧しくなった」と指摘している。

世界銀行は先に、2022年末時点での世界の全諸国のGDPを評価した。それによるとロシアは世界5位の経済大国入りを果たした。



●ASEAN・東アジアサミット ジャカルタで開催(2023年9月7日)

インドネシアの首都ジャカルタでは現在、第43回東南アジア諸国連合(ASEAN)サミットが開かれている。またサミット最終日となる7日、ASEAN加盟国に露、米、日、中などを加えた東アジアサミット(EAS)も開かれ、ロシアのラブロフ外相や米国のハリス副大統領、日本の岸田首相らが出席した。各サミットの様子を、スポーツニクがお伝えする。



第43回ASEANサミットのガラディナーで、日本の岸田文雄首相と裕子夫人を出迎えるインドネシアのジョコ・ウィド(右2人目)とイリアナ夫人(右)(インドネシア・ジャカルタ、6日)



「ASEAN インド太平洋フォーラム(AIPF)」で首脳会談を行うカナダのジャスティン・トルドー首相をスマートフォンで撮影する人々(インドネシア・ジャカルタ、6日) - Sputnik 日本



第 18 回東アジアサミットで会談するロシアのセルゲイ・ラブロフ外相と環インド洋連合(IORA)のサルマン・アル・ファリージ事務局長(インドネシア・ジャカルタ、6 日) - Sputnik 日本



第 43 回 ASEAN サミットのガラディナーで、ライブストリーミングに合わせて踊るメディアセンターの報道陣(インドネシア・ジャカルタ、6 日) - Sputnik 日本



第 43 回 ASEAN サミットで握手を交わすナレンドラ・モディ首相(左 2 人目)とマレーシアのアンワル・イブラヒム首相(右)(インドネシア・ジャカルタ、6 日) - Sputnik 日本



第43回ASEANサミットに出席する首脳陣と代表団(インドネシア・ジャカルタ、6日) - Sputnik



第43回ASEANサミットのガラ・ディナーに到着したカンボジアのフン・マネット首相とピッチ・チャンモニー夫人(インドネシア・ジャカルタ、6日) - Sputnik 日本



第43回ASEANサミットに出席する米国のカマラ・ハリス副大統領(インドネシア・ジャカルタ、7日) - Sputnik 日本



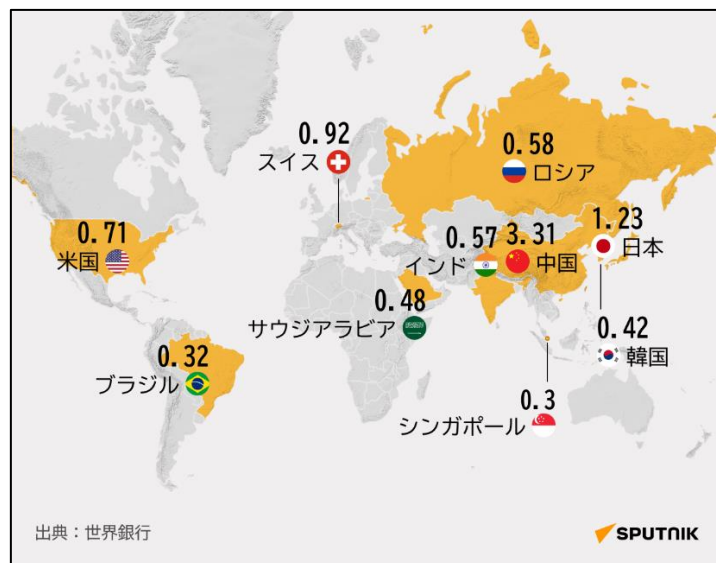
第 18 回東アジアサミットのガラ・ディナーに出席したロシアのセルゲイ・ラブロフ外相(インドネシア・ジャカルタ、6 日) - Sputnik 日本



第 43 回 ASEAN サミットで記念撮影後、ステージから去る首脳陣(インドネシア・ジャカルタ、7 日) - Sputnik 日本

●【図説】外貨準備高の上位 10 か国(2023 年 8 月 7 日)

金は中央銀行が保有する外貨建て資産の重要な構成要素。中央銀行は経済の安定、自国通貨の価値の維持、インフレ抑制のために金を保有している。スプートニクが世界の外貨準備高上位 10 か国のインフォグラフィックを作成しました。ご覧ください。



●ロシアに住んでいる日本人の話しさが凄く参考になります(2023年8月27日)

実際のロシアの今を知ろう。

<https://twitter.com/i/status/1695489050118148167>

必見ですね

●哀れな決断(2023年9月8日)



2022年3月、元アメリカ陸軍兵士のジェリコ・スカイは、幼い子供と家族を置いてウクライナ政府のために戦うという素晴らしい決断を下した。

熱心なメディア消費者である彼は、ロシアの ”いわれのない ”戦争は、世界征服のための血に飢えたキャンペーンの始まりに過ぎないと確信していた。

このフォトジェニックなカリフォルニア人は昨日、他の9人の「志願兵」とともに戦死した。